

令和7年度 公社等経営評価シート
(対象期間：令和6年4月1日～令和7年3月31日)

| | | | | | | | |
|--------|--|---|-----|-----------|---|----------------|-------|
| 概 要 | 名称 | 公益財団法人宮崎県建設技術推進機構 | | 所在地 | 宮崎市旭一丁目2番2号 | | |
| | 電話番号 | 0985-20-1830 | | ホームページ | https://www.mk-suishin.or.jp/ | | |
| | 設立年月日 | 2000/4/1 | 代表者 | 理事長 原口 耕治 | 県所管部・課 | 県土整備部 技術企画課 | |
| | 総出資額 | 30,000 千円 | | 県出資額 | 20,000 千円 | 県出資比率 | 66.7% |
| | 設立目的 | 宮崎県及び市町村が発注する公共事業の円滑で適正な執行を支援するとともに、建設事業の技術水準の向上を図ることにより、良質な社会資本の整備を推進する。 | | | | | |
| 特記事項 | 公共事業の適正な執行と品質確保の一層の推進を図るため、国（自治省（現総務省）、建設省（現国土交通省））及び県内市町村からの要請を受けて設立された。 また、「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」及び「公共工事の品質確保の促進に関する法律」の施行を受け、公共工事の適切な施行や品質の確保等について、より一層の対応が求められており、県及び市町村を支援する機関としての役割が増大している。 | | | | | | |

| 内容 | | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 |
|------------------|--|---|--|---|
| ① 公社等のあり方 見直し | 公益法人としての公益目的事業の的確な実施 | (計画) 県や市町村から受託する積算業務を始めとした公共事業の円滑化支援業務を的確に行う。 (実績) 積算業務を始めとした公共事業の円滑化支援業務を的確に行った。 | (計画) 県や市町村から受託する積算業務を始めとした公共事業の円滑化支援業務を的確に行う。 (実績) 積算業務を始めとした公共事業の円滑化支援業務を的確に行った。 | (計画) 県や市町村から受託する積算業務を始めとした公共事業の円滑化支援業務を的確に行う。 |
| | 第6次経営計画に基づく適正な収支管理、的確な事業実施、最適な組織体制検討 特定費用準備資金(公益充実資金)を活用した支援事業の実施 | (計画) 第6次経営計画の方針に則り、事業量の確保に努めるとともに、特定費用準備資金等を活用した建設産業に関する研究・活動に対する助成事業に引き続き取り組む。 (実績) 積算等業務の受託数は計画目標値の約86%にとどまったものの、実績値としては昨年度より約20%程増加した。研修延べ受講者数については計画目標値の約98%で例年並みの結果となった。 特定費用準備資金等を活用し、助成事業等に取り組んだ。 | (計画) 第6次経営計画の方針に則り、事業量の確保に努めるとともに、特定費用準備資金等を活用した建設産業に関する研究・活動に対する助成事業に引き続き取り組む。 (実績) 積算業務の受託数は計画目標値の約89%にとどまったものの、実績値としては昨年度より4工区増加した。研修延べ受講者数については計画目標値の約100%であった。 特定費用準備資金等を活用し、助成事業等に取り組んだ。 | (計画) 第6次経営計画の方針に則り、事業量の確保に努めるとともに、特定費用準備資金(公益充実資金)を活用した建設産業に関する研究・活動に対する助成事業に引き続き取り組む。 |
| ② 公社等の経営見直し | 県内市町村支援事業の強化 収支相償等公益法人財務基準の的確な遵守 | (計画) 市町村支援の柱となるアセットマネジメント支援事業(道路施設等定期点検業務や橋梁長寿命化修繕計画改訂業務)について、点検結果や補修履歴に係るデータベースを運用し、さらなる市町村支援の拡大及び充実を図る。また、特定費用準備資金「災害等緊急時支援事業積立金」を活用し、市町村の災害査定実務の支援に取り組む。 (実績) 市町村支援においては、道路施設等定期点検業務、橋梁長寿命化修繕計画改訂業務、点検結果や補修履歴の電子データ化等24市町村の支援を行った。また、令和4年9月の台風第14号による被害が多かった3町村に対して、特定費用準備資金「災害等緊急時支援事業積立金」を活用し、災害実施設計書作成の支援を行った。 | (計画) 市町村支援の柱となるアセットマネジメント支援事業(道路施設等定期点検業務や橋梁長寿命化修繕計画改訂業務)について、点検結果や補修履歴に係るデータベースを運用し、さらなる市町村支援の拡大及び充実を図る。また、特定費用準備資金「災害等緊急時支援事業積立金」を活用し、市町村の災害査定実務の支援に取り組む。 (実績) 市町村支援においては、道路施設等定期点検業務、橋梁長寿命化修繕計画改訂業務、点検結果や補修履歴の電子データ化等24市町村の支援を行った。また、市町村職員の派遣受入れの取り組みを始めて、機構の主たる業務の専門知識を習得させるなど技術力の養成を行った。 | (計画) 市町村支援の柱となるアセットマネジメント支援事業(道路施設等定期点検業務や橋梁長寿命化修繕計画改訂業務)について、点検結果や補修履歴に係るデータベースを運用し、さらなる市町村支援の拡大及び充実を図る。また、大規模災害発生時には特定費用準備資金(公益充実資金)「災害等緊急時支援事業積立金」を活用し、市町村の災害査定実務の支援に取り組む。 |
| | 財務改善 | | | |

| | | | | | |
|---------------|---------|---------------------------------------|--|---|---|
| ③ 県と公社等の関係見直し | 組織等適正化 | 業務量の増大や新たな事業に対応できる職員数適正化の検討 | (計画)市町村からの要望や積算業務成果品の精度向上を図るため、対応できる体制づくりについて新たなプロパー職員の採用を含め、十分に検討を重ね、組織運営の適正化を図っていく。 (実績)積算等業務や支援業務の一層の充実を図るため職員採用の募集をしているが、応募がなかった。 | (計画)市町村からの要望や積算業務成果品の精度向上を図るため、対応できる体制づくりについて新たなプロパー職員の採用を含め、十分に検討を重ね、組織運営の適正化を図っていく。 (実績)積算業務の一層の充実を図るため、積算担当職員を1名増員し、体制の強化を図った。 | (計画)市町村からの要望や積算業務成果品の精度向上を図るため、対応できる体制づくりについて新たなプロパー職員の採用を含め、十分に検討を重ね、組織運営の適正化を図っていく。 |
| | 人的支援見直し | 県職員の役職員就任・派遣の見直し検討 | (計画)機構の高度で多様な技術力と専門性を維持及び継承していく必要があり、引き続き、必要な県派遣職員を確保するとともに、そのあり方等について、検討していく。 (実績)削減なし。 | (計画)機構の高度で多様な技術力と専門性を維持及び継承していく必要があり、引き続き、必要な県派遣職員を確保するとともに、そのあり方等について、検討していく。 (実績)削減なし。 | (計画)機構の高度で多様な技術力と専門性を維持及び継承していく必要があり、引き続き、必要な県派遣職員を確保するとともに、そのあり方等について、検討していく。 |
| | 財政支出見直し | 県への財政依存率の低減 | (計画)アセットマネジメント支援事業の取組として、市町村が行う道路施設等定期点検業務や橋梁長寿命化修繕計画の一層の支援を行うとともに、構築しているデータベースを活用し、市町村からの業務受託の継続拡大を図る。 (実績)アセットマネジメント支援事業について、24市町村の支援を行った。また、補修工法等のガイドライン作成、市町村の橋梁修繕工事について、積算と施工管理の民間技術者派遣支援を行った。 | (計画)アセットマネジメント支援事業の取組として、市町村が行う道路施設等定期点検業務や橋梁長寿命化修繕計画の一層の支援を行うとともに、構築しているデータベースを活用し、市町村からの業務受託の継続拡大を図る。 (実績)アセットマネジメント支援事業について24市町村の支援を行い、橋梁修繕工事について、積算と施工管理の民間技術者派遣支援を行った。また、令和9年度に宮崎県開催の国スポ・障スポ大会において小林市が整備するカヌー・ローイング競技施設について、小林市の要請を受けて事業監理支援を行った。 | (計画)アセットマネジメント支援事業の取組として、市町村が行う道路施設等定期点検業務や橋梁長寿命化修繕計画の一層の支援を行うとともに、構築しているデータベースを活用し、市町村からの業務受託の継続拡大を図る。 |
| ④情報公開推進 | | 法令等の規定による情報公開規定の遵守 ホームページでの情報公開の充実 | (計画)法令等の規定による情報公開規定の遵守、ホームページでの情報公開の充実を行う。 (実績)法令等の規定に則り、ホームページでの情報公開や理事会議事録等の備え置きを行った。 | (計画)法令等の規定による情報公開規定の遵守、ホームページでの情報公開の充実を行う。 (実績)法令等の規定に則り、ホームページでの情報公開や理事会議事録等の備え置きを行った。 | (計画)法令等の規定による情報公開規定の遵守、ホームページでの情報公開の充実を行う。 |

| | (人) | 令和6年度 | | | | 令和7年度 | | | |
|-------------|--------------|--|---------|---------|-------------------|-------|-------|-------|--------|
| | | 合計 | 県職員 | 県退職者 | 左記以外の者 | 合計 | 県職員 | 県退職者 | 左記以外の者 |
| 人的支援 | 役員数 | 10 | 1 | 3 | 6 | 10 | 1 | 3 | 6 |
| | 常勤 | 3 | 1 | 2 | 0 | 3 | 1 | 2 | 0 |
| | 非常勤 | 7 | 0 | 1 | 6 | 7 | 0 | 1 | 6 |
| | 職員数 | 19 | 6 | 0 | 13 | 19 | 5 | 0 | 14 |
| 財政支出等 | (千円) | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | | (千円) | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 |
| | 県委託料 | 212,690 | 232,465 | 282,849 | 県借入金残高 | | 0 | 0 | 0 |
| | 県補助金 | 0 | 0 | 0 | 県の損失補償契約等に基づく債務残高 | | 0 | 0 | 0 |
| | 県交付金・負担金・出資金 | 0 | 0 | 0 | 県職員人件費(県支給分) | | 0 | 0 | 0 |
| その他の県からの支援等 | | 事務所は企業局から貸借しているが、貸借料については1/2の減免を受けている。 | | | | | | | |

| 主な県財政支出の内容 | 事業名 | 事業内容 | 令和6年度 決算額(千円) | 令和7年度 予算額(千円) | 種別 |
|------------|-----------------|--------------------------|-----------------------|------------------|------------------|
| | ① | 積算支援事業 | 土木建築工事の積算技術業務及び技術審査業務 | 211,466 | 203,787 |
| ② | 施工体制監視支援事業 | 施工体制点検業務 | 51,681 | 32,831 | 委託料 |
| ③ | 工事検査支援事業 | 市町村工事の完成検査支援等の補助業務 | 2,805 | 5,839 | 委託料 |
| ④ | 建設技術情報提供事業 | 建設事業に関する新技術、新工法等各種情報の提供等 | 10,630 | 12,005 | 委託料 |
| ⑤ | 建設産業キャリアアップ支援事業 | 資格取得の支援事業に取り組む建設業者等を支援 | 6,266 | 9,853 | R6 委託料 R7 補助金 |

| | |
|------|---|
| 実施事業 | ① 積算支援事業（土木建築工事の積算技術業務及び技術審査業務） ② アセットマネジメント支援事業（県内市町村の道路施設等定期点検業務の支援） ③ 施工体制監視支援事業（施工体制点検業務） ④ 施工管理支援事業（市町村の実情に応じた施工管理等の支援） ⑤ 工事検査支援事業（市町村工事の完成検査支援等の補助業務） ⑥ 研修事業（県内建設関係業者へ公共事業に関する研修） ⑦ 建設技術情報提供事業（建設事業に関する新技術、新工法等各種情報の提供） ⑧ 建設産業キャリアアップ支援事業（建設技術者等の技術向上及び担い手育成を図るため、資格取得の支援事業に取り組む建設業者等を支援） ⑨ その他（その他県及び市町村の公共工事の執行に係る支援業務） |
|------|---|

| 活動指標 | 指標名 | 算式（単位） | 令和6年度 | | | 令和7年度 | 令和8年度 |
|------|-------------|--------|-------|-------|--------|-------|-------|
| | | | 目標値 | 実績値 | 達成度(%) | 目標値 | 目標値 |
| ① | 積算等事業受託数 | (工区) | 120 | 107 | 89.2% | 120 | 120 |
| ② | 市町村等からの相談件数 | (件) | 80 | 137 | 171.3% | 80 | 80 |
| ③ | 研修延べ受講者数 | (人) | 1,900 | 1,902 | 100.1% | 1,900 | 1,900 |

| | |
|---------------|---|
| 指標の設定に関する留意事項 | 活動指標①（積算等事業受託数）については、機構の主要事業である積算等事業の状況を判断するための目標値設定を行ったものである。 活動指標②（市町村等からの相談件数）については、市町村支援の基本である技術相談業務を積極的に実施するため目標値設定を行ったものである。 |
|---------------|---|

| 財務状況 | 正味財産増減計算書 (千円) | | | 貸借対照表 (千円) | | | | |
|------|----------------|---------|---------|------------|---------------|-----------|---------|-----------|
| | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | | |
| | 経常収益 | 755,669 | 643,505 | 725,217 | 資産 | 1,112,440 | 875,610 | 1,026,086 |
| | 経常費用 | 791,114 | 666,339 | 721,216 | 流動資産 | 618,122 | 434,494 | 585,724 |
| | 当期経常増減額 | -35,445 | -22,834 | 4,001 | 固定資産 | 494,318 | 441,116 | 440,362 |
| | 経常外収益 | 83 | 19,737 | 326 | 負債 | 508,384 | 274,672 | 420,842 |
| | 経常外費用 | 345 | 0 | 0 | 流動負債 | 479,787 | 261,371 | 402,866 |
| | 当期経常外増減額 | -262 | 19,737 | 326 | 固定負債 | 28,597 | 13,301 | 17,975 |
| | 税引前当期一般正味財産増減額 | -35,706 | -3,097 | 4,327 | 正味財産 | 604,056 | 600,938 | 605,244 |
| | 法人税・住民税及び事業税 | 21 | 21 | 21 | 指定正味財産 | 30,000 | 30,000 | 30,000 |
| | 当期一般正味財産増減額 | -35,727 | -3,118 | 4,306 | (うち基本財産への充当額) | 30,000 | 30,000 | 30,000 |
| | 一般正味財産期首残高 | 609,783 | 574,056 | 570,938 | (うち特定資産への充当額) | 0 | 0 | 0 |
| | 一般正味財産期末残高 | 574,056 | 570,938 | 575,244 | 一般正味財産 | 574,056 | 570,938 | 575,244 |
| | 当期指定正味財産増減額 | 0 | 0 | 0 | (うち基本財産への充当額) | 0 | 0 | 0 |
| | 指定正味財産期首残高 | 30,000 | 30,000 | 30,000 | (うち特定資産への充当額) | 401,503 | 358,298 | 379,458 |
| | 指定正味財産期末残高 | 30,000 | 30,000 | 30,000 | | | | |
| | 正味財産期末残高 | 604,056 | 600,938 | 605,244 | | | | |

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計の金額と一致しない場合があります。

| 指標名 | 算式（単位） | 令和6年度 | | | 令和7年度 | 令和8年度 |
|-----------------------|--|--|-------|--------|-------|-------|
| | | 目標値 | 実績値※ | 達成度(%) | 目標値 | 目標値 |
| ① 収支バランス | 経常収益／経常費用×100(%) | 100.0 | 100.6 | 100.6% | 100.0 | 100.0 |
| | ※ 令和6年度 実績値の算式 | 725,217千円／721,216千円×100(%) | | | | |
| ② 正味財産増減率 | 当年度正味財産／前年度正味財産×100(%) | 100.0 | 100.7 | 100.7% | 100.0 | 100.0 |
| | ※ 令和6年度 実績値の算式 | 605,244千円／600,938千円×100(%) | | | | |
| ③ 市町村等からの収入比率（自己収入含む） | (経常収益－県委託料)／経常収益×100(%) | 50.0 | 61.0 | 122.0% | 50.0 | 50.0 |
| | ※ 令和6年度 実績値の算式 | (725,217千円－282,849千円)／725,217千円×100(%) | | | | |
| 指標の設定に関する留意事項 | <p>財務指標①（収支バランス）は、目標値である100%に近い数字となることが望ましいため、達成度は100%からの乖離状況で判断する。</p> <p>財務指標③（市町村等からの収入比率（自己収入を含む））については、アセットマネジメント等支援事業の増加により市町村からの収入比率が増加傾向にあることから、市町村が発注する公共事業へのさらなる支援を図るため、目標値を50%としたものである。</p> | | | | | |

| | |
|-----------|--|
| 直近の県監査の状況 | |
|-----------|--|

| 総合評価 | <p>令和5年度までに積み立てた特定費用準備資金等を活用し、機構周年事業、アセットマネジメント支援事業及び宮崎「ひと・まち・みらい」づくりに関する研究・活動等助成事業を実施した。これらの資金を計画的に活用し、さらなる事業の推進を図る。</p> <p>引き続き県や市町村から受託する公共工事の円滑化支援事業を的確に実施してまいりたい。</p> | <p>活動指標の「積算等事業受託数」については、目標未達成となったが、昨年よりも改善が見受けられる。また、事業収益も計画以上であることを踏まえると、1件あたりのロットが大きくなっていると想定される。</p> <p>財務内容については、概ね達成できており、県からの委託料だけでなく、アセットマネジメント事業による市町村からの収入を確保するなど、健全な財務体質を維持しており評価できる。</p> <p>今後も収支バランスを保つ経営に努めるとともに、市町村支援の充実を図ることが求められる。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | |
|-------|--|---|--|---|--|----|---------|-------|----|-------|-----|-------|-----|-------|----|-------|----|-------|
| | <p>評価（A：良好、B：ほぼ良好、C：やや課題あり、D：課題多い）</p> | <p>改革工程</p> <p>活動内容</p> <p>財務内容</p> <p>組織運営</p> | <p>評価（A：良好、B：ほぼ良好、C：やや課題あり、D：課題多い）</p> | <p>改革工程</p> <p>活動内容</p> <p>財務内容</p> <p>組織運営</p> | | | | | | | | | | | | | | |
| | <p>目標達成度</p> | <table border="1"> <caption>目標達成度</caption> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>達成率 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>活動指標①</td> <td>85</td> </tr> <tr> <td>活動指標②</td> <td>175</td> </tr> <tr> <td>活動指標③</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>財務指標①</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>財務指標②</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td>財務指標③</td> <td>122</td> </tr> </tbody> </table> | | | | 指標 | 達成率 (%) | 活動指標① | 85 | 活動指標② | 175 | 活動指標③ | 100 | 財務指標① | 50 | 財務指標② | 61 | 財務指標③ |
| 指標 | 達成率 (%) | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 活動指標① | 85 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 活動指標② | 175 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 活動指標③ | 100 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 財務指標① | 50 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 財務指標② | 61 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 財務指標③ | 122 | | | | | | | | | | | | | | | | | |